

市の人事行政の 運営状況（概要）

各地方公共団体は、地方公務員法の規定により、職員の給与や勤務条件などの人事行政の運営状況を公表することが義務付けられています。

この公表は、人事行政の運営状況の概要を市民のみなさんにお知らせし、その公平性と透明性を高めることを目的に行うものです。

④一般行政職の級別職員数の状況（平成28年4月1日現在）							
区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
標準的な職務内容	主事	主任	係長 主任主査 主査	課長補佐	次長・所長 課長・主幹	部長	
職員数（人）	男	27	11	144	50	54	12
	女	9	11	45	4	5	—
	計	36	22	189	54	59	12
構成比（%）	9.7	5.9	50.8	14.5	15.9	3.2	100.0
男女比率（%）	男	75.0	50.0	76.2	92.6	91.5	100.0
	女	25.0	50.0	23.8	7.4	8.5	—

※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な補職名です。

（２）職員の給与の状況

①人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口（H28.1.1）	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率B/A（%）
平成27年度	43,940人	291億7,871万円	8億5,995万円	41億8,551万円	14.3

※人件費には、議会議員、常勤特別職、非常勤特別職の報酬、給料などを含んでいます。

②職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数A	給与費				一人当たり給与費（B/A）
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計B	
平成27年度	517人	19億851万円	3億3,509万円	7億1,920万円	29億6,280万円	573万円

③職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（平成28年4月1日現在）

一般行政職			技能労務職		
平均給料月額	平均給与月額（手当含）	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額（手当含）	平均年齢
317,300円	389,824円	44.6歳	256,300円	293,922円	49.8歳

④職員の初任給の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		郡 上 市		国	
		決定初任給	採用2年経過 日給料月額	決定初任給	採用2年経過 日給料月額
一 般 行政職	大学卒	176,700円	190,200円	176,700円	190,200円
	短大卒	157,300円	171,400円	－ 円	－ 円
	高校卒	144,600円	154,300円	144,600円	154,300円

⑤職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	251,900円	284,360円	333,088円
	短大卒	－ 円	256,100円	284,200円
	高校卒	206,600円	－ 円	300,180円
技能労務職	高校卒	－ 円	216,100円	－ 円
	中学卒	－ 円	－ 円	－ 円

（１）職員の任免及び職員数に関する状況

①職員の採用の状況（平成27年4月2日～平成28年4月1日）

区分	行政職	技能労務職	医療職	再任用（フルタイム）	計
採用者数	21人	—	21人	3人	45人

②職員の退職の状況（平成27年度中の退職者）

退職事由	定年退職	早期募集	普通退職	死亡退職	再任用（フルタイム）	計
退職者数	29人	5人	20人	1人	4人	59人

③部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

部門	区分	職員数（人）		対前年増減数（人）
		平成27年	平成28年	
一般行政	議会	2	2	0
	総務	122	121	△1
	税務	19	18	△1
	農林水産	41	40	△1
	商工	19	19	0
	土木	37	35	△2
	民生	79	75	△4
	衛生	56	55	△1
特別行政	計	375	365	△10
	教育	61	61	0
	消防	81	84	3
	計	142	145	3
公営企業等	病院	265	264	△1
	水道	12	12	0
	下水道	10	10	0
	その他	72	66	△6
	計	359	352	△7
合計		876	862	△14

市では、限られた財源の中で「最少の職員数で最大の効果をあげる」ことをめざして、事務事業の効率化、組織・機構の簡素合理化、外部委託の活用等の徹底を図り、定員適正化計画に基づいて着実な職員数の削減を進めています。この結果、平成28年4月1日現在の職員数は862人となり、平成16年4月1日現在の職員数1,098人に比較して、12年間で236人の削減を図りました。

【職員数の変動】

年度（4.1現在）	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
職員数（人）	1,098	1,083	1,063	1,039	1,012	994	968	948	935	909	890	876	862
対前年比	—	▲15	▲20	▲24	▲27	▲18	▲26	▲20	▲13	▲26	▲19	▲14	▲14



(オ) その他の手当(平成28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成27年度)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (平成27年度)
扶養手当	●配偶者:月額13,000円 ●その他の扶養親族:月額6,500円 ・配偶者がいない場合は、そのうち1人は11,000円 ●16歳から22歳の間にある子については、当該年度中は月額5,000円を加算	同	—	1億 986万円	255,481円
住居手当	●借家・借間に係る手当:月額12,000円を超える家賃を負担している職員に対し家賃額に応じ月額27,000円まで	同	—	2,388万円	254,040円
通勤手当	●交通機関等利用者:運賃相当額に応じ月額55,000円まで ●自動車等使用者:片道2km以上の使用者に対し距離に応じ月額2,000円から月額31,600円まで	同	—	6,247万円	93,099円

⑦特別職の報酬等の状況(平成28年4月1日現在)

区 分			給料月額等
給料	市副市長 市副教育長	市長 市教育長	※735,300円 ※621,300円 ※530,100円
報酬	議副議長	議長 副議長	390,000円 340,000円 310,000円
期末手当	市副市長 市副教育長	市長 市教育長	(支給割合) 6月期 1.975月分 12月期 2.125月分 計 4.100月分
	議副議長	議長 副議長	(支給割合) 6月期 1.975月分 12月期 2.125月分 計 4.100月分

※条例上、市長及び副市長の給料月額、市長829千円、副市長664千円、教育長566千円ですが、特例条例等により実支給額は上記のとおりです。

(3) 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

④育児休業の取得状況

区分	平成27年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員	
	育児休業対象者数	うち育児休業取得者数
男性	17人	0人
女性	18人	18人
計	35人	18人

⑤職員の分限及び懲戒処分の状況(平成27年度)

- (ア) 分限処分
- 休職 2人(心身の故障、疾病)
- (イ) 懲戒処分等
- 訓告等 8件(交通違反等)

(4) 公平委員会の業務の状況

平成27年度においては、公平委員会に対する勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する不服申し立てはありませんでした。

⑥職員手当の状況

(ア) 期末手当・勤勉手当(平成28年4月1日現在の支給割合)

区 分	期末手当	勤勉手当	国の制度との比較
6月期 (特定管理職員)	1.225月分 (1.025月分)	0.800月分 (1.000月分)	同
12月期 (特定管理職員)	1.375月分 (1.175月分)	0.800月分 (1.000月分)	
計 (特定管理職員)	2.600月分 (2.200月分)	1.600月分 (2.000月分)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置	有		

(イ) 退職手当(平成28年4月1日現在)

区 分	自己都合	定年・勲奨	国の制度との比較
勤続20年	20.44500月分	25.55625月分	同
勤続25年	29.14500月分	34.58250月分	
勤続35年	41.32500月分	49.59000月分	
最高限度額	49.59000月分	49.59000月分	
その他の加算措置	早期退職募集制度による特例措置(2~45%加算)		
1人当たり平均支給額	1,214万円		

※退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度中に退職した全職種に係る支給対象職員に支給された退職手当の平均です。

(ウ) 特殊勤務手当(平成27年度)

区 分		全 職 種
職員全体に占める手当支給職員の割合		33.87%
支給職員 1 人当たりの平均支給年額		197.985円
手 当 の 種 類 (手当数)		14
代表的な 手当の名称	支給額の多い手当	夜間看護手当、 夜間介護手当
	多くの職員に支給 されている手当	夜間看護手当、消防 手当、夜間介護手当

(エ) 時間外勤務手当(平成27年度)

支 給 総 額	1億4,098万円
職員1人当たり支給年額	250千円

①職員の勤務時間(一般的な場合)

1週間の正規 の勤務時間	1日の正規 の勤務時間	始業時刻	終業時刻	休憩時間
38時間45分	7時間45分	8:30	17:15	12:00~13:00

②年次有給休暇の取得状況(平成27年1月1日~平成27年12月31日)

総付与日数 (A)	総取得日数 (B)	全対象職員 数(C)	平均取得日数 (B)÷(C)	消 化 率 (B)÷(A)
31,687日	5,913日	837人	7.1日	18.7%

③時間外勤務の状況

区分	対象者数	1人当たり平均勤務時間数	
		年 間	1ヵ月当り
平成27年度	708人	85.3 時間	7.1 時間
平成26年度	723人	84.7 時間	7.1 時間